



松戸市の脱炭素事例について

令和7年2月8日(土)

松戸市 環境部 環境政策課 ゼロカーボンシティ推進担当室

松戸市の地球温暖化対策について

松戸市地球温暖化対策実行計画の概要

1 計画の位置づけ、目的

本計画は、本市の自然的条件や社会的条件のもと、市民・事業者・市の全ての主体が、地球温暖化に伴う気候変動に対する危機意識を持ち、各主体の役割に応じて温室効果ガスの排出抑制に向けた対策と気候変動への適応を総合的・計画的に推進することを目的とします。

2013年度を基準年度とし、短期目標を2020年度、中期目標を2030年度、長期目標を2050年度に設定します。

また、気候変動に関する取組についても記載し、市の温暖化対策を総合的に推進するものです。



2 本市が目指す将来の姿

【2050年度】目指す将来の姿

みんなでつくる 脱炭素のまち まつど

※ 脱炭素＝【CO2の排出】－【CO2の吸収】＝0

目標達成に向けた施策体系

基本方針	施策の柱
1. 省エネルギー及び再生可能エネルギーの普及促進	1-1 家庭における省エネルギー化・再生可能エネルギー活用 1-2 事業所における省エネルギー化・再生可能エネルギー活用 1-3 市における率先的取組の推進
2. 脱炭素型のまちづくりの推進	2-1 脱炭素型のまちへの転換 2-2 環境負荷の少ない交通システムへの転換
3. 気候変動への適応の推進	3-1 気候変動に伴う災害対策の推進 3-2 気候変動に起因した健康影響被害の軽減
4. 地域における連携の推進	4-1 地域における連携の推進 4-2 環境活動等の推進

3 温室効果ガス排出量の削減目標



【2030年度】中期目標

2030年度までに、2013年度比で
市内の二酸化炭素（CO₂）排出量を
46%以上削減する

【2050年】長期目標

2050年に二酸化炭素（CO₂）
排出量を実質ゼロを目指す

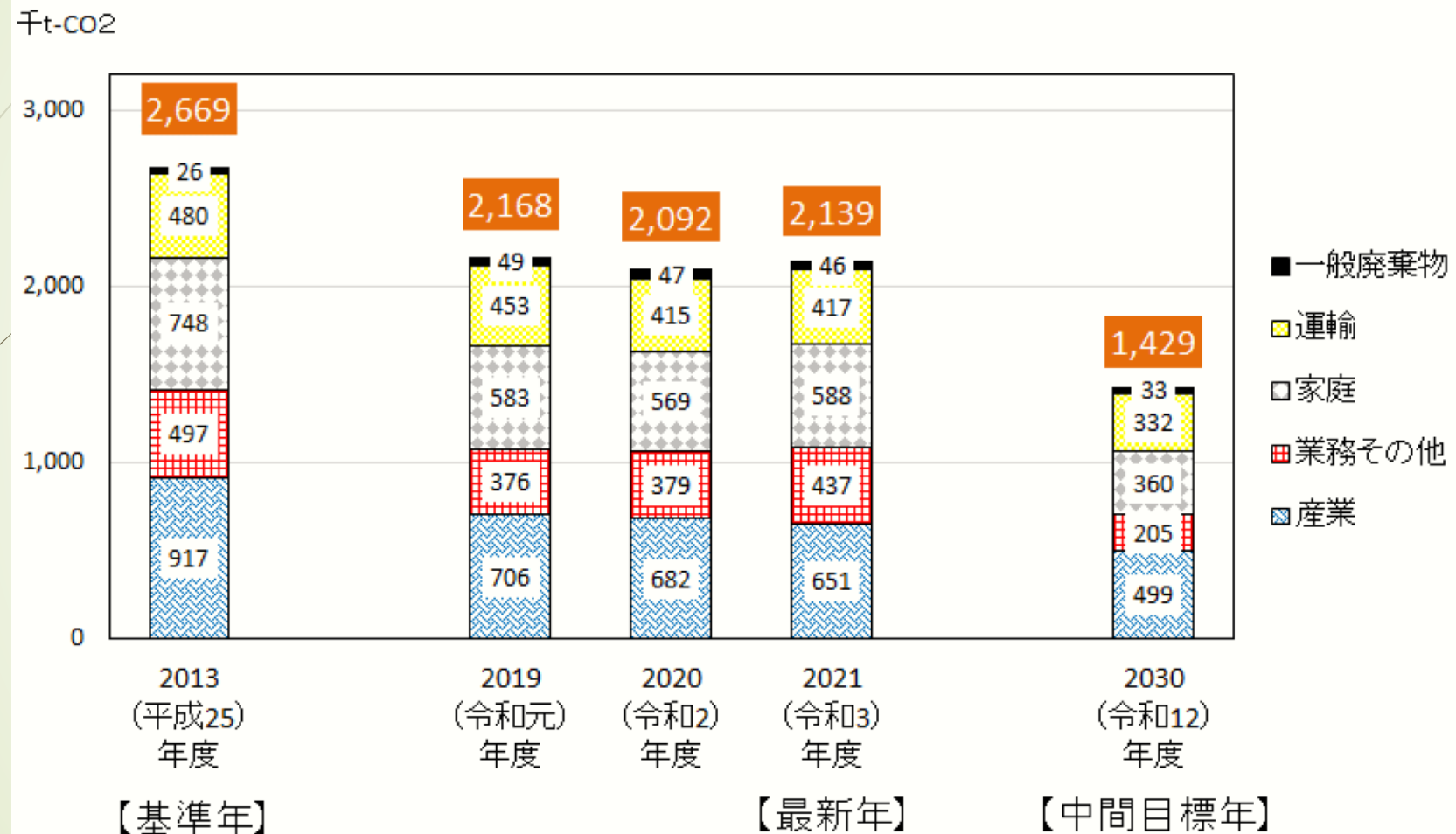
4 目標達成に向けた各主体の取組

市民の取組	主な取組
省エネルギー化のための取組	買替え時に、環境性能の高い機器を選択する。
再生可能エネルギーの活用	クリーンな電力を販売する電気事業者を選択する。
住宅の脱炭素化	ZEHなど省エネルギー性能の高い住宅を導入する。
移動手段の脱炭素化	自転車や公共交通の利用に努める。
気候変動への備え・適応	各自が熱中症予防行動を取れるよう心がける。
地域における連携の推進	市や事業者の環境への取組に協力する。

事業者の取組	主な取組
省エネルギー化の推進	照明、空調、熱源機器に高効率なものを導入する。
再生可能エネルギー活用	業務用・産業用燃料電池の導入に努める。
事業所・オフィスビル等の脱炭素化	建物のZEBの導入に努める。
移動手段の脱炭素化	事業活動には、次世代自動車を導入する。
気候変動への備え・適応	雨水貯留施設等による散水など雨水の利用を行う。
地域における連携の推進	市民団体や市などの環境施策へ協力する。

市の取組
省エネルギー及び再生可能エネルギーの普及促進
脱炭素型のまちづくりの推進
気候変動への適応の推進
地域における連携の推進

松戸市におけるCO2排出量



※端数処理により合計値が合わない場合があります。

森林譲与税を活用した自治体間連携

取組み 概要

自らの温室効果ガス*排出量をオフセットする自治体と、排出削減・吸収価値を提供する自治体が連携し、再生可能エネルギー導入や森林整備などの排出削減・吸収プロジェクトを実施し、排出削減・吸収価値を交換する取組み。

カーボン・オフセット の実施



活動の実施、
又は
資金等の支援

排出削減・
吸収価値

排出削減・ 吸収価値の提供

排出削減・吸収
プロジェクト

活動の実施、
又は協力

自治体



近年の取組み①

他市との連携協定の締結

鳥取県倉吉市（令和6年8月22日 締結）



協定書に署名する様子



協定書を掲げる本郷谷松戸市長(左)と広田倉吉市長(右)

協定の概要

森林環境譲与税を活用し、本市が倉吉市の森林整備の費用の一部を負担することにより、その森林整備によって得られた二酸化炭素吸収量を本市が排出する二酸化炭素と相殺すること（カーボンオフセット）を目的としています。なお、千葉県内の市町村が県外の市町村とカーボンオフセットの協定を結ぶのは初となります。

連携事項

1. 森林整備事業の実施に関すること
2. 1.の取組により増加した森林の二酸化炭素吸収量を松戸市の活動に伴い発生する二酸化炭素排出量と相殺する仕組みに関すること
3. 対象森林における気象災や火災などの森林被害の復旧に関すること
4. その他、相互の交流活動など、松戸市及び倉吉市が必要と認める事項

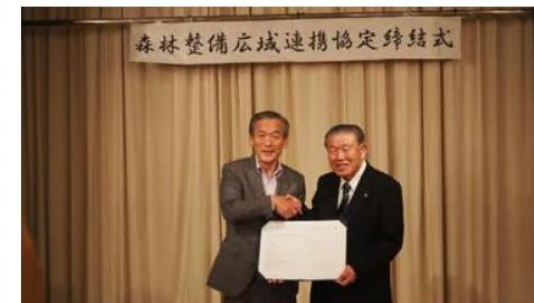
協定締結期間

令和6年8月22日から令和11年3月31日

千葉県鴨川市（令和6年12月25日 締結）



協定書に署名する様子



協定書を掲げる本郷谷松戸市長(左)と鴨川市長(右)

協定の概要

本協定は、森林環境譲与税を活用し、本市が鴨川市の森林整備の費用の一部を負担することにより、その森林整備によって得られた二酸化炭素吸収量を本市が排出する二酸化炭素と相殺すること（カーボンオフセット）を目的としています。また、鴨川市産の木材利用や木育活動についても連携していく予定です。

連携事項

1. 鴨川市の森林整備の費用の一部を松戸市の森林環境譲与税で負担。
2. 森林整備に伴い確保される CO2 吸収量を松戸市に還元。
3. 鴨川市産の木材利用や森林環境教育等を通じた相互の交流。

協定締結期間

令和6年12月25日から令和12年3月31日

近年の取組み②

松戸市環境未来会議の開催

松戸市環境未来会議

令和5年度は、ゼロカーボン達成への第一歩として、市民一人ひとりが主体的に地球温暖化について考え、脱炭素に係る課題を話し合う場として県内初となる気候市民会議（愛称：**松戸市環境未来会議**）を開催しました。この会議では、地球温暖化が私たちに与える影響や私たちが取り組む地球温暖化対策について話し合いが行われ、「みんなで取り組む地球温暖化対策」が掲げられました。

掲げられた地球温暖化対策の結果は『**市民行動プラン**』として取りまとめ、市ホームページに掲載しています。

令和6年度は、『市民行動プラン』で掲げる7つの取り組み分野を「どうすれば進められるか」など深掘りした話し合いを、参加人数および回数を拡大して、開催しています。詳細は市ホームページをご覧ください。



市ホームページ
(令和5年度環境未来会議)



市ホームページ
(令和6年度環境未来会議)

令和5年度の松戸市環境未来会議の様子



話し合いの様子

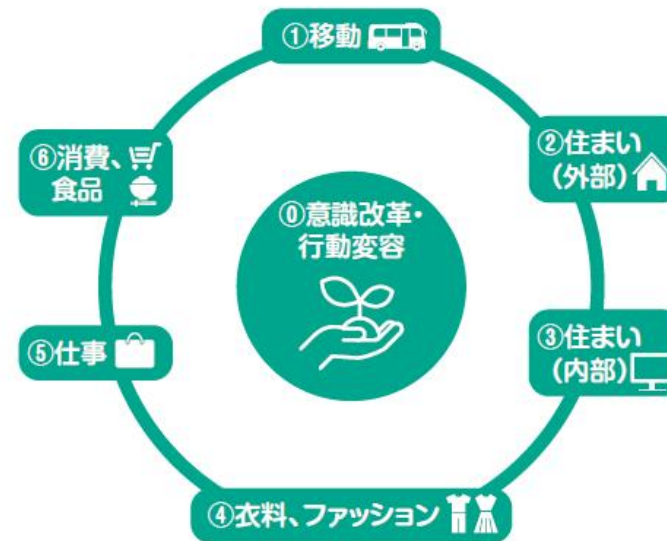


発表の様子



令和5年度参加者の皆さん

市民行動プラン 7つの取り組み分野



令和5年度
参加者24名
全3回開催
市民行動プランを作成

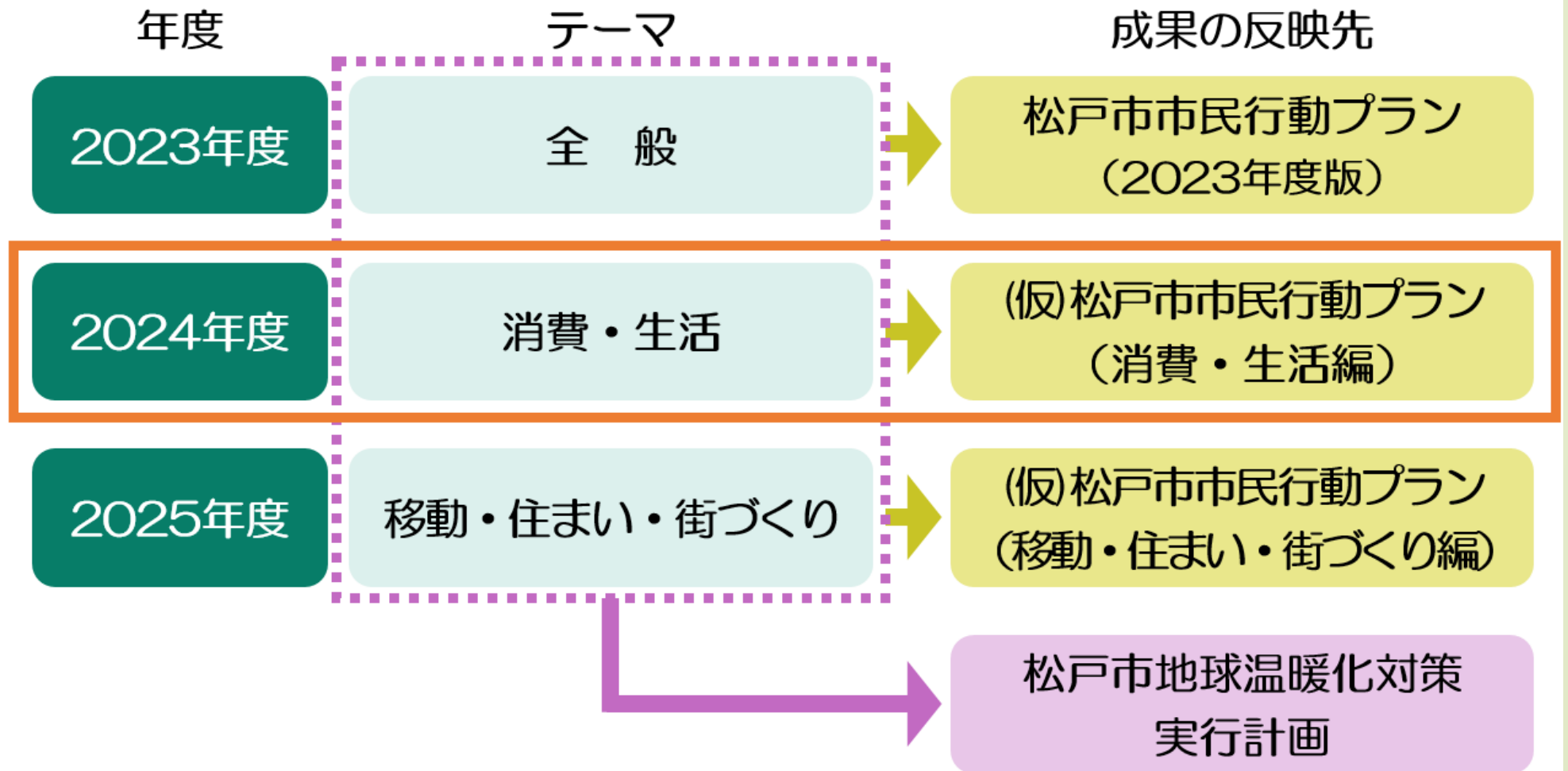
令和6年度
参加者55名
全6回開催
取りまとめ中

令和7年度
参加者50名(予定)
全5回

松戸市環境未来会議の検討内容

2024年度の位置づけ

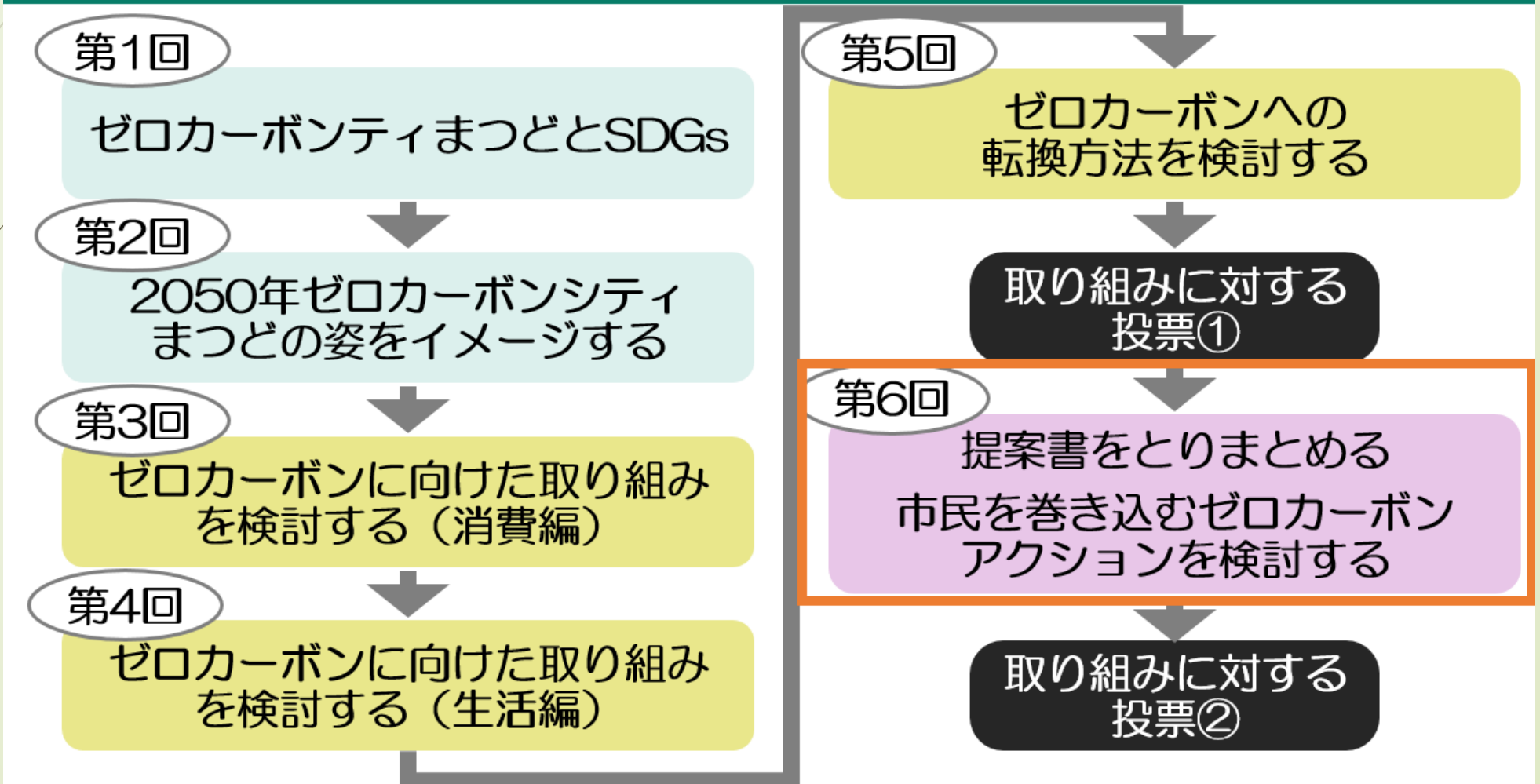
松戸市環境未来会議2024



【参考】会議のテーマについて

2024年度の流れ（テーマ：消費・生活）

松戸市環境未来会議2024



クリーンセンターで発電した電力の活用

和名ケ谷クリーンセンターから発電された電気を公共施設に送電します

和名ケ谷クリーンセンターでは、ごみの焼却の際に発生した熱を利用して発電を行っています。発電した電力はCO₂排出のない再生可能エネルギーですが、これまで工場内や和名ケ谷スポーツセンターなどの施設内で利用し、余った分は電気事業者に売電していました。

令和6年度から新たに市役所本庁舎と東部クリーンセンターにも供給を開始し、両施設での電気の使用によるCO₂排出量は実質ゼロとなります。



【令和6年度実績(見込み)】

導入施設：市役所本庁舎及び東部クリーンセンター

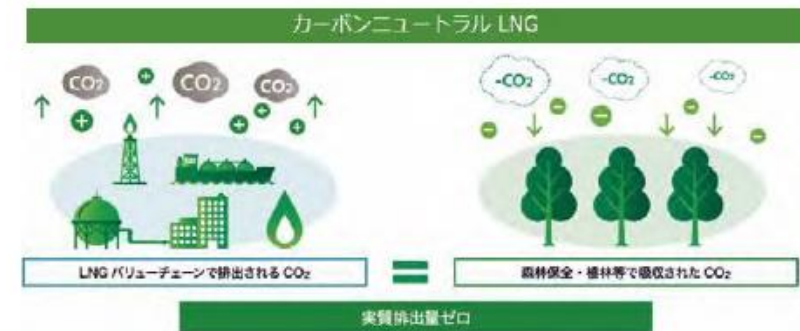
CO₂削減効果：1,900 t -CO₂ (電力使用に伴うもの)

カーボンニュートラル都市ガスへの切り替え

公共施設で使用するガスをカーボンニュートラル都市ガスに切り替えました

令和6年度から、「ゼロカーボンシティの実現に向けた連携に関する協定」を結んでいる京葉ガス㈱との事業として市内公共施設9施設で使用している都市ガスをカーボンニュートラル都市ガスに切り替えました。これにより、年間約800tの温室効果ガスが削減が見込まれます。

カーボンニュートラル都市ガスとは、天然ガスの採掘から燃焼までに発生する温室効果ガスを、環境保全などの別の場所の取り組みで吸収・削減したCO₂と相殺することで、地球規模ではこの都市ガスを使用してもCO₂が発生しないとみなされるものです。



出典：カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンス
URL <https://carbon-neutral-lng.jp/cnl-feature/>

【令和6年度実績(見込み)】

導入施設：本庁舎及び学校など9カ所で導入

使用量：341,996m³

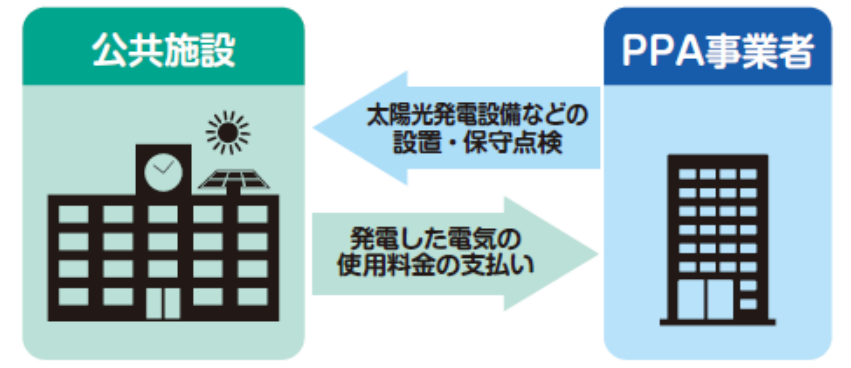
CO₂削減効果：767.5 t -CO₂

PPAによる太陽光発電設備の導入

公共施設に太陽光発電設備などを導入します

令和6年度から、避難所に指定されている公共施設を中心に太陽光発電設備や蓄電池を導入していきます。平時は温室効果ガスの抑制、災害時は非常用電源として活用することも想定し、環境と防災の両立を目指します。

導入可能と判断された施設から順次、PPA（電力販売契約）という契約方法を用いて初期費用ゼロにて設備を導入していきます。



【令和6年度実績(見込み)】

導入施設：小中学校など9カ所で導入

設置要領：821kw(蓄電池も114kwh導入)

CO2削減効果：273 t -CO2

今後の再エネ導入施策の検討

令和5年度の脱炭素有識者会議で検討すべき施策として挙げられた以下の事項について、松戸市環境審議会脱炭素専門部会において具体的な検討を行った。

- ➡ ○ 再生可能エネルギー等導入促進制度の検討
- ➡ ○ 再生可能エネルギー利用促進区域の設定
- ➡ ○ 公共施設における脱炭素化の促進

【参考】令和6年度 検討スケジュール

	日 程	議 題
第1回	9月26日	・ 松戸市脱炭素有識者会議について ・ 本年度の部会の趣旨・スケジュール ・ 情報提供－ハウスメーカーとディベロッパーの再エネ導入等の状況・方針について ・ 導入促進制度の他都市事例と松戸市の方向性
第2回	10月23日	・ 情報提供－導入促進制度と促進区域の事例(東京都) ・ 導入促進区域の他都市事例と松戸市の方向性
第3回	11月21日	・ 情報提供－脱炭素シナリオと再エネ目標(調整中) ・ 松戸市における導入促進制度と促進区域の考え方と内容案
第4回	12月17日	・ 松戸市における脱炭素シナリオ／再エネ導入目標の検討 ・ 松戸市脱炭素条例案
第5回	1月7日	・ 松戸市実行計画改定について ・ 松戸市グリーン購入指針の改定案 ・ 今後・次年度以降の予定

その他取組み

市民・事業者向けの省エネ設備購入補助

◆令和6年度補助金一覧

補助対象設備等	補助金額	個人	事業者
定置用リチウム蓄電システム	上限70,000円	○	
エネファーム	上限100,000円	○	
窓の断熱改修	補助対象経費×1/4 (上限80,000円)	○	
V2H充放電設備	補助対象経費×1/10 (上限250,000円)	○	
ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)※1	上限200,000円	○	
LCCM (ライフサイクルカーボンマイナス)住宅	上限500,000円	○	
集合住宅共用部分の LED照明改修	補助対象経費×1/4 (上限300,000円)	○	○
ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)	上限1,000,000円		○
省エネルギー診断の受診※2	上限21,000円		○
省エネルギー診断に 基づく設備改修等	補助対象経費×1/3 (上限400,000円)		○

補助対象設備等	補助金額	個人	事業者
電気自動車	①自動車のみ 上限30,000円	○	○
	②住宅用太陽光発電設備併設 上限100,000円	○	
	③住宅用太陽光発電設備併設及び V2H充放電設備併設 上限150,000円		
プラグインハイブリッド 自動車	①住宅用太陽光発電設備併設 上限100,000円	○	
	②住宅用太陽光発電設備併設及び V2H充放電設備併設 上限150,000円		
燃料電池自動車	上限50,000円	○	○
事業所用充電設備	①急速充電設備 補助対象経費×1/2 (上限400,000円)		○
	②普通充電設備 補助対象経費×1/2 (上限100,000円)		
集合住宅用充電設備	①住民のみ利用可能 補助対象経費×1/3 (上限500,000円)	○	
	②住民以外も利用可能 補助対象経費×1/3 (上限1,000,000円)		
住民の合意形成のための資料	上限150,000円	○	